

資料編

C O N T E N T S

コーポレートデータ

役員・組織図	16
関係会社の状況・従業員の状況・採用人員・沿革	17
店舗のご案内・キャッシュコーナーのご案内	18

主な業務のご案内

預金業務	22
貸出金業務	23
証券業務・国際業務	24
各種サービス業務	25
手数料	26

連結情報

平成14年度の業績等の概要	27
主要な経営指標等の推移(連結)	28
連結自己資本比率(国内基準)	28
連結財務諸表	29

単体情報

主要な経営指標等の推移(単体)	33
単体自己資本比率(国内基準)	33
財務諸表	34
損益の状況	38
預金業務	40
貸出金業務	42
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	44
デリバティブ取引	47
資本・株式の状況	48
法定開示項目一覧(索引)決算公告(写)	49

(独立監査人による監査について)

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、平成13年度および平成14年度の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成13年度および平成14年度の財務諸表並びに連結財務諸表について、新日本監査法人の監査証明を受けております。

コーポレートデータ

役員

取締役頭取(代表取締役)
三田村 俊文

常務取締役
酒井 悦夫

常務取締役
伊東 茂

取締役(リスク統括部長)
上山 治生

取締役(企画部長)
米谷 正弘

取締役(事務部長兼企画部東京事務所長)
三田村 謙

取締役(営業統括部長)
順教寺 信夫

取締役(総務部長)
笠川 寿一

取締役(管理部長)
西ノ上 崇

取締役(非常勤)
三田村 紘二

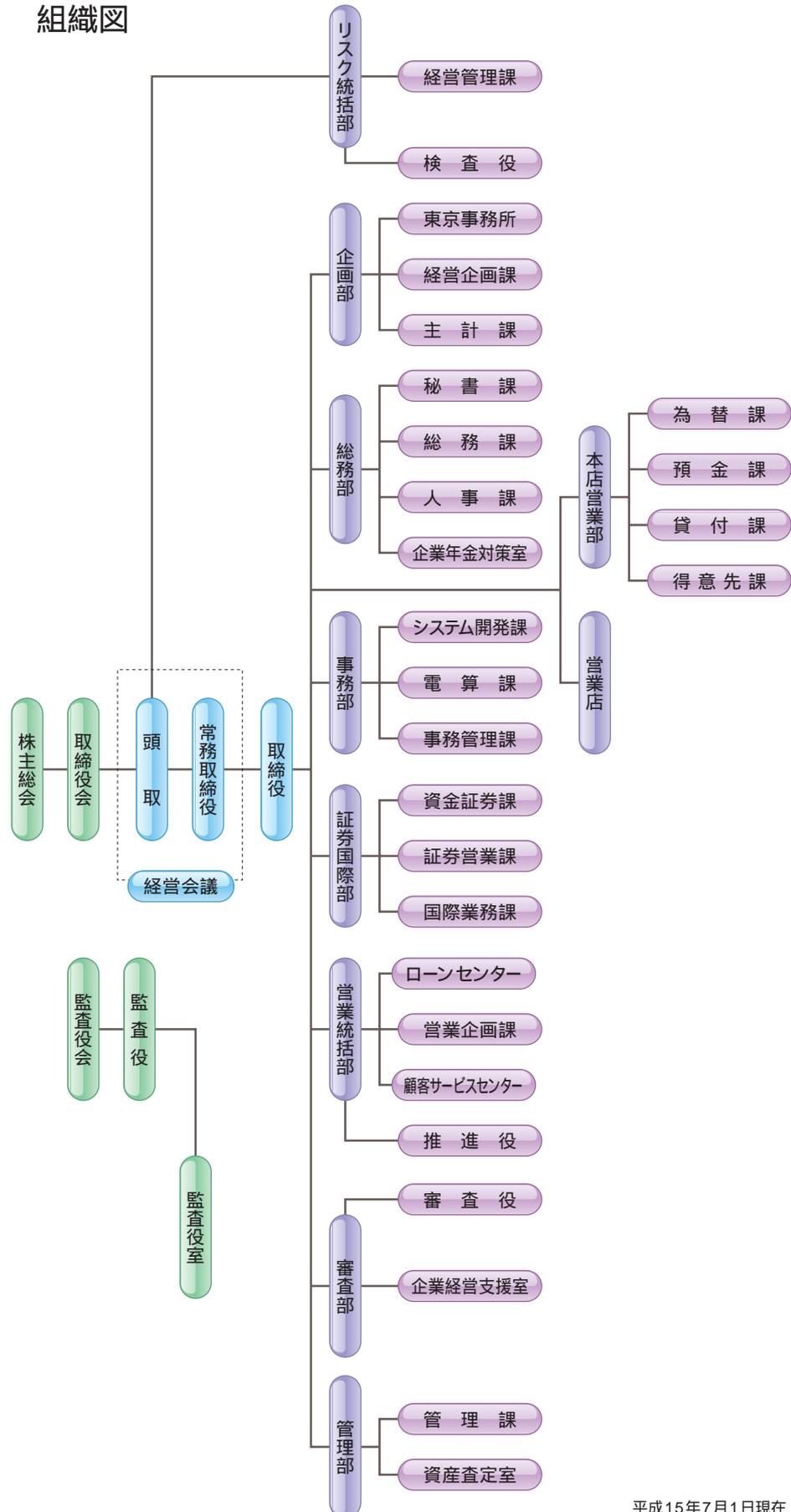
監査役(常勤)
谷口 重信

監査役(非常勤)
三谷 政敏

監査役(非常勤)
佐野 宮吉

監査役(非常勤)
佐藤 良一

組織図



平成15年7月1日現在

関係会社の状況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行・連結子会社2社・関連会社1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

銀行業務

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り及び貸金庫、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売、コマーシャル・ペーパー等の取扱い）を行っております。

[主な関係会社] 福邦ビジネスサービス(株)、福邦オフィスサービス(株)

信用保証業務

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

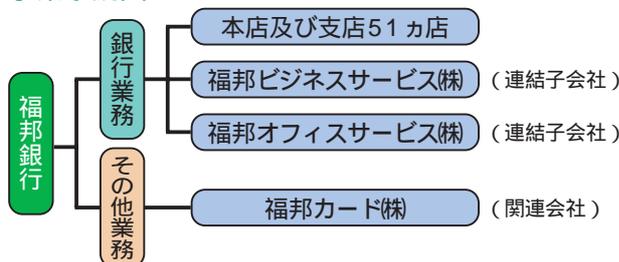
[主な関係会社] 福邦カード(株)

クレジットカード業務

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

[主な関係会社] 福邦カード(株)

事業系統図



(連結子会社)

福邦ビジネスサービス(株)

福井市田原1丁目5番1号

TEL0776-27-5260 〒910-0018

設立 = 昭和63年4月14日 資本金 = 10,000,000円

事業内容 = 現金精査及び輸送・人材派遣・用度品管理

当行議決権割合 = 100.0% 子会社等議決権割合 = 0%

(連結子会社)

福邦オフィスサービス(株)

福井市田原1丁目5番1号

TEL0776-25-5141 〒910-0018

設立 = 平成12年4月1日 資本金 = 10,000,000円

事業内容 = 為替集中業務・営業店事務の集中管理業務・現金自動設備の保守管理

当行議決権割合 = 100.0% 子会社等議決権割合 = 0%

(関連会社)

福邦カード(株)

福井市日の出4丁目11番13号

TEL0776-27-7772 〒910-0859

設立 = 平成2年5月31日 資本金 = 30,000,000円

事業内容 = クレジットカード業務及び信用保証業務

当行議決権割合 = 25.0% 子会社等議決権割合 = 0%

(注) なお、従来持分法非適用の関連会社であった福邦カード(株)につきましては、保有株式構成の変動等により、平成14年度より、持分法を適用しております。

従業員の状況

	平成13年度	平成14年度
従業員数	603人	595人
平均年齢	37歳6月	37歳10月
平均勤務年数	16年0月	16年2月
平均給与月額	312千円	315千円

(注)1. 従業員には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、3月中の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

採用人員(新卒者)

	平成13年度	平成14年度
採用人員	32人	28人

沿革

- 昭和18年11月 福井無尽株式会社、武生無尽株式会社、越前無尽株式会社が合併し、若越無尽株式会社設立
- 26年10月 相互銀行法の施行に伴い、株式会社福井相互銀行に商号変更
- 57年10月 金地金の売買業務を開始
- 58年 4月 国債の窓口販売業務を開始
- 60年10月 相互ファイナンス(株)設立
- 61年10月 外国為替業務の取扱開始
- 62年 6月 商品有価証券売買業務を開始
- 63年 4月 増資を行い資本金7億6千5百万円となる福邦ビジネスサービス(株)設立
- 63年10月 公募による増資を行い資本金10億6千5百万円となる
- 平成元年 4月 普通銀行に転換し、株式会社福邦銀行に商号変更
- 2年 5月 福邦カード(株)設立
- 3年 4月 増資を行い資本金15億1百万円となる
- 4年 7月 担保附社債信託業務を開始
- 4年12月 社債等登録機関の指定を受け、事務取扱開始
- 6年 4月 信託代理店業務の事務取扱開始
- 7年 2月 第三次オンラインシステムの稼働開始
- 7年 4月 第三者割当による増資を行い資本金22億円となる
- 9年 1月 社内情報通信システムの稼働開始
- 10年 3月 京都共栄銀行との営業の一部譲受けに関する契約の締結
- 11年 1月 郵政省との提携により現金自動支払機の相互利用を開始
- 12年 3月 第三者割当による増資を行い資本金43億円となる
- 12年 4月 福邦オフィスサービス(株)設立
- 12年10月 証券投資信託窓口販売業務開始
- 13年 4月 第五次中期経営計画スタート
- 13年 9月 春江信用組合との事業譲受けに関する契約の締結
- 14年10月 生命保険の窓口販売業務を開始
- 15年 3月 相互ファイナンス(株)の事業を承継し、同社清算

コーポレートデータ

店舗のご案内

福井市 (20カ店)

店番	店名	郵便番号	住所	電話番号
002	本店営業部	910-0023	福井市順化1-6-9	(0776)21-2500
003	福井駅前支店	910-0006	福井市中央1-21-30	(0776)22-7535
004	福井呉服町支店	910-0019	福井市春山2-9-9	(0776)24-3860
005	福井橋南支店	918-8005	福井市みのり2-5-7	(0776)35-0057
006	松本支店	910-0004	福井市宝永2-12-26	(0776)23-0880
007	幾久支店	910-0017	福井市文京2-12-32	(0776)21-2830
008	日の出支店	910-0859	福井市日之出4-11-13	(0776)26-2400
009	新田塚支店	910-0064	福井市新田塚町605	(0776)23-4011
010	若杉支店	918-8056	福井市若杉浜3-202	(0776)35-0700
020	堀の宮支店	910-0017	福井市文京6-16-32	(0776)21-5700
030	成和支店	910-0854	福井市御幸4-20-1	(0776)21-6360
040	高木支店	910-0804	福井市高木中央2-5-15	(0776)53-3500
050	森田支店	910-0157	福井市八重巻東町7-14-7	(0776)56-3170
060	社支店	918-8026	福井市洲3-1018	(0776)34-2190
070	花堂支店	918-8014	福井市花堂中1-14-17	(0776)34-2870
071	開発支店	910-0842	福井市開発2-107-1	(0776)53-6600
073	西藤支店	910-0033	福井市三郎丸3-1201	(0776)22-7710
074	春日支店	918-8105	福井市木田2-1211	(0776)36-8480
075	四ツ居支店	918-8205	福井市北四ツ居3-15-66	(0776)53-9340
076	つくし野支店	910-0121	福井市定正町1307	(0776)55-1618

嶺北(福井市外) (17カ店)

110	春江支店	919-0436	坂井郡春江町為国中區3-13	(0776)51-0089
120	三国支店	913-0046	坂井郡三国町北本町4-3-14	(0776)81-3141
130	金津支店	919-0621	坂井郡金津町市姫2-25-22	(0776)73-0222
140	丸岡支店	910-0236	坂井郡丸岡町本町2-13	(0776)66-2010
150	松岡支店	910-1133	吉田郡松岡町春日1-31-2	(0776)61-0063
160	勝山支店	911-0804	勝山市元町1-18-11	(0779)88-1576
170	大野支店	912-0081	大野市元町8-13	(0779)66-3650
210	鯖江支店	916-0026	鯖江市本町1-3-20	(0778)51-2870
211	神明支店	916-0021	鯖江市三六町1-5-16	(0778)52-6500
212	鯖江東支店	916-0042	鯖江市新横江1-6-16	(0778)51-4310
220	今立支店	915-0242	今立郡今立町粟田部15-34-3	(0778)42-2030
230	武生支店	915-0068	武生市天王町3-33	(0778)24-3210
231	武生北支店	915-0802	武生市北府2-5-16	(0778)23-5720
232	村国支店	915-0083	武生市押田2-1-7	(0778)23-9290
233	武生南支店	915-0841	武生市文京1-1-11	(0778)23-4571
234	シビイ支店	915-0883	武生市新町7-8-1	(0778)22-8555
240	越前支店	916-0421	丹生郡越前町道口9-34-5	(0778)37-1022

嶺南 (8カ店)

310	敦賀支店	914-0054	敦賀市白銀町10-22	(0770)22-5522
311	敦賀西支店	914-0803	敦賀市松島62-12-1(新松島町)	(0770)24-2260
320	美浜支店	919-1141	三方郡美浜町郷市13-6-1	(0770)32-1137
330	三方支店	919-1303	三方郡三方町三方40-11-1	(0770)45-0078
340	上中支店	919-1542	遠敷郡上中町井ノ口36-28-1	(0770)62-0031
350	小浜支店	917-0072	小浜市千種1-2-1	(0770)52-2910
351	東小浜支店	917-0241	小浜市遠敷25-21-5	(0770)56-3650
360	高浜支店	919-2229	大飯郡高浜町三明2-47	(0770)72-1311

石川県 (2カ店)

410	小松支店	923-0926	小松市竜助町32	(0761)22-7373
420	金沢支店	920-0025	金沢市駅西本町1-14-21	(076)262-0266

京都府 (3カ店)

510	舞鶴支店	624-0841	舞鶴市字引士小字両官田290-7	(0773)75-1290
520	東舞鶴支店	625-0036	舞鶴市字浜792	(0773)62-4603
530	京都支店	604-0847	京都市中京区烏丸通押小路上路秋野町々535 日土京都ビル内	(075)231-6171

大阪府 (1カ店)

610	大阪支店	530-0043	大阪市北区天満1-19-4 センチュリーパーク東天満ビル内	(06)6352-5051
-----	------	----------	-------------------------------	---------------

事務センター	910-0018	福井市市原1-5-1	(0776)25-5143
東京事務所	101-0051	東京都千代田区神田 神保町3-10 松見ビル7F	(03)3237-8376

(住) 住宅金融公庫取扱店 (為) 外国為替取扱店 (替) 外貨両替店 (信) 信託業務取扱店

キャッシュコーナーのご案内

福井市

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
本店営業部	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
福井駅前支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
福井呉服町支店	ATM		9:00~18:00			
福井橋南支店	ATM		9:00~18:00			
松本支店	ATM		9:00~18:00			
幾久支店	ATM		9:00~18:00			
日の出支店	ATM		9:00~18:00			
新田塚支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
若杉支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
堀の宮支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
成和支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
高木支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
森田支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
社支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
花堂支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
開発支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
西藤支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
春日支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
四ツ居支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
つくし野支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

コンビニエンスストア	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
アピタ福井大和田店	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
アピタ福井店	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
エブリ	CD		10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
オレンジ米松店前	CD		9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
ハーツ羽水	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
パリオシティ	ATM	◎	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
ベル	ATM	◎	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
みつわ西福井店	ATM	◎	9:30~21:00	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00
ユース豊岡	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
ユース町屋	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
ワイブラザ	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
ワッセ	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
JR西日本福井駅	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
福井県庁	CD		9:00~18:00			
福井市役所	CD		9:00~18:00			
福井警察署	CD		9:00~17:00			
福井春山合同庁舎	CD		9:00~18:00			
福井商工会議所	CD		9:00~18:00			
福井問屋センター	CD		9:00~19:00	9:00~17:00		
下江守機械工業団地	ATM		9:00~18:00	9:00~17:00		
福井赤十字病院	CD		9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	
福井県済生会病院	CD		9:00~17:00	9:00~17:00		

<ご説明>

- 店舗
- 店舗外キャッシュコーナー

ATM : お引出し・ご入金・お振込み・振替入金・ご照会・通帳記入

CD : お引出し・ご照会

365日 : 365日移動

※ATMでのお振込みについて

キャッシュカードの場合は平日・土日祝日のATM移動時間内、現金の場合は店舗内ATMのみで平日18:00までご利用いただけます。平日15:00以降及び土日祝日のお振込みは翌営業日扱いとなりますのでご注意ください。なお、お振込み手数料は窓口ご利用よりもお得です。

※365日移動以外の土日祝日移動コーナーについて

1月1~3日、5月3~5日は休ませていただきます。ただし5月3~5日が日曜日にあたる場合はご利用いただけます。

※郵便局キャッシュコーナーのご利用について

ふくほうのキャッシュカードは郵便局のコーナーでもお引出し・ご入金・ご照会ができます。給振・年金受取をご契約の場合はご利用手数料のキャッシュバックサービス(月間最高315円)があります。

コーポレートデータ

キャッシュコーナーのご案内

坂井郡・吉田郡

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
春江支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
三国支店	ATM		9:00~18:00			
金津支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
丸岡支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松岡支店	ATM		9:00~18:00			

ショッピングセンタースーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
アミ	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
PLANT-2	ATM	◎	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
イーザ	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
ユース金津店前	CD		10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
ラッキー	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
福井医大病院	ATM		9:00~19:00	9:00~17:00		
福井医大附属病院内	CD		9:00~17:00	9:00~17:00		

勝山市・大野市

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
勝山支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
大野支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

ショッピングセンタースーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
勝山サンプラザ	CD		10:00~20:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
ヴィオ	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
みつわ九頭龍店	ATM	◎	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
リブレ	CD		10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
勝山市役所	CD		9:00~18:00			



丹南

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
鯖江支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
神明支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
鯖江東支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
今立支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
武生支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
武生北支店	ATM		9:00~18:00			
村国支店	ATM		9:00~18:00			
武生南支店	ATM		9:00~18:00			
シビイ支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
越前支店	ATM		9:00~18:00			

ショッピングセンタースーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
アル・プラザ鯖江	ATM	◎	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
ユース東鯖江店前	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
ワイブラザ鯖江店	CD		10:00~21:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
アル・プラザ武生	CD		10:00~20:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
エスカモール武生楽市	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
みつわ武生店	ATM		9:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
鯖江市役所	CD		9:00~17:30			
広瀬病院	ATM		9:00~18:00	9:00~17:00		
武生市役所前	CD		9:00~19:00	9:00~17:00		
武生商工会議所	ATM		9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00



嶺南

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
敦賀支店	ATM		8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
敦賀西支店	ATM		8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
美浜支店	ATM		8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
三方支店	ATM		9:00~18:00			
上中支店	ATM		8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
小浜支店	ATM		8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
東小浜支店	ATM		8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
高浜支店	ATM		8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

ショッピングセンタースーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
アル・プラザ敦賀	CD		9:30~20:00	9:30~17:00	9:30~17:00	9:30~17:00
ポー・トン	ATM		9:30~20:00	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00
ワイブラザグルメ館敦賀店	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
レビア	ATM		10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
PLANT-2上中	CD		9:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
つばき回廊	CD		10:00~19:30	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
ママーストアー西津店	CD		9:30~21:00	9:30~17:00	9:30~17:00	9:30~17:00
サニーマート南店	ATM		8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
敦賀市役所	CD		9:00~18:00			
敦賀市役所第2	CD		9:00~18:00			
市立敦賀病院	CD		9:00~18:00			
美浜町役場	CD		9:00~18:00	9:00~14:00		
小浜市役所	CD		9:00~17:00			
公立小浜病院	CD		9:00~19:00	9:00~17:00		



石川県

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
小松支店	ATM		9:00~18:00			
金沢支店	ATM		9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
西インターテルメ金沢	ATM		9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	

京都府・大阪府

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
舞鶴支店	ATM		9:00~18:00			
東舞鶴支店	ATM		8:45~18:00	9:00~17:00		
京都支店	ATM		9:00~18:00			
大阪支店	ATM		9:00~18:00			

ショッピングセンタースーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
フクヤ白鳥店	ATM		10:00~19:00	10:00~17:00		
らぼーる	ATM		10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
西駅交流センター	ATM		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00



主な業務のご案内

預金業務

当行は、幅広いお客様のニーズにお応えするために、大切な財産を安全有利にお預りし、目的に合わせてご利用いただける、いろいろな預金商品の開発に努めています。

また、お客様の利便性を考えキャッシュコーナーの365日稼働を増設するなど金融サービスの充実にも努めています。当行は、これからお客様の立場に立った商品開発、地域に密着した営業を心がけ、ニーズにお応えしたいと考えています。

預金の種類		しくみと特長	期間	お預け入れ金額
総合口座	普通預金	この通帳1冊で「貯める」「受け取る・支払う」「ふやす」「借りる」が全部OK。自動融資は定期預金残高の90%（最高300万円）まで自動的にご利用いただけます。また、キャッシュカードでもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
	変動金利定期預金		1年以上3年以内	1万円以上
	期日指定定期預金		最長3年	
	スーパー定期		1ヵ月以上5年以内	
普通預金	便利なサイフ代わりにして、キャッシュカード、公共料金の自動支払い、給与・年金・配当金の自動受け取りなどのサービスがあります。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	預金残高に応じて金利が高くなる預金です。普通預金との間で、自動的に指定日に一定の金額を移動させる「スイングサービス」があります。	出し入れ自由	1円以上	
通知預金	まとまった資金の短期運用に有利です。	7日以上	5万円以上	
納税準備預金	納税に備えるための預金です。お利息は非課税です。	引き出しは納税時	1円以上	
当座預金	商取引の決済に小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上	
期日指定定期預金	1年複利の預金です。1年据え置き後ならいつでもご指定の日にお引き出しができます。また、ご預金の一部お引き出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	100円以上 300万円未満	
据置型定期預金 「スーパー5(ファイブ)」	半年複利の預金です。6ヵ月据え置き後、1万円以上1円単位で何回でもご預金の一部お引き出しができます。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1万円以上 1,000万円未満	
変動金利定期預金	市場金利に合わせて6ヵ月ごとに金利が変わる定期預金です。単利型(6ヵ月単利)と複利型(6ヵ月複利)があります。	1年以上3年以内	100円以上	
スーパー定期	余裕資金を大きくふやす有利でお手軽な自由金利型定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	100円以上	
大口定期預金	まとまった資金を有利に確実に運用できます。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上	
譲渡性預金	余裕資金を有利に運用できます。満期日前に第三者に譲渡することができます。	—	—	
外貨定期預金	外貨(米ドル)の適用金利を利用して運用する預金です。	為替予約あり・予約なし 1週間以上6ヵ月以内	10万ドル以上	
		為替予約なし(小口) 1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・ 4ヵ月・5ヵ月・6ヵ月	1千ドル以上 10万ドル未満	
積立 定期預金	自動つみたて定期預金 「るん ² 」	目的に合わせて積み立てる「一括受取型」・貯めながら使える「分割受取型」があります。キャッシュコーナーでも記帳とお積み立てができます。	一括受取型 1年以上5年以内 分割受取型 1年以上10年以内	5,000円以上
	積立預金 「いきいき50・100」	50万円または100万円を目標に積み立てていく預金です。毎月の定額型とボーナス併用型があります。	2年・3年	1万円以上
	ゆとり積立預金 楽しみ積立預金 かんがるー60型・100型	目的に合わせて決まった金額を積み立てていく預金です。ご予算と目標が決まったときに是非おすすめします。	1年・2年・3年・4年・ 5年	1,000円以上
定期積金「スーパー積金」	目的に合わせて積み立てていく預金です。まとまった資金づくりに最適です。	6ヵ月・1年・2年・3年・ 5年	1,000円以上	
財形預金	一般財形	積立の目的は自由です。給与・ボーナスからの天引きで、無理なくお積み立てできます。	3年以上	100円以上
	財形年金	セカンドライフに向けて、積立金を年金としてお受け取りいただく預金です。退職後も財形住宅と合わせて550万円まで非課税の特典があります。	5年以上	
	財形住宅	マイホームの資金づくりを目的とした預金です。財形年金と合わせて550万円まで非課税の特典があります。	5年以上	

貸出金業務

当行は、地域のお客様に良質で安定的な資金を供給することを使命と考えています。地元企業や商店経営のお客様には、事業資金のご融資をはじめ、県や市町村などの各種制度融資もお取り扱いし、積極的に応えています。また、個人のお客様には、各種ローンを数多くとりそろえ、ライフプランに沿った夢をかなえるお手伝いをさせていただいています。当行は、これからもお客様にご満足いただけるご融資を常に心がけ、時代に即した商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

個人向けローン商品

ローンの種類		資金のお使いみち	期間	ご融資金額	担保	
お住まいに	住宅ローン	固定金利型 変動金利型 金利選択型	住宅の新築・増改築資金、住宅および土地付住宅の購入資金、土地購入・借地権の取得資金	1年～35年	50万円～5,000万円	土地・建物
	住宅リニューアルローン		給与所得者の方で、住宅貸付(当行住宅ローンを除く)の借り換え・リフォーム資金	6ヵ月～15年	50万円～1,000万円 (1万円単位)	必要ありません
豊かな暮らしに	ライフローン	リフォームプラン	住宅の増改築・修繕に関する資金など	6ヵ月～10年	10万円～300万円	必要ありません
		マイカープラン	自家用自動車・二輪車・カー用品の購入から車検・修理費用まで、マイカーのための資金	6ヵ月～7年		
		教育プラン	入学金・授業料・施設費など、直接学校に納付する費用	6ヵ月～10年		
	新フリーローン	レジャー、旅行、電化製品、結婚、家具購入など暮らしの資金	6ヵ月～5年	10万円～300万円		
	サラリーマンローン		6ヵ月～5年	10万円～200万円		
	フリーローン 「なんでもザウルス」		1年～5年	10万円～200万円 (1万円単位)		
	カードローン 「てがるザウルス」		3年ごとに自動更新	10・20・30・50万円		
	大型カードローン 「おまかせザウルス」		2年ごとに自動更新	50万円～200万円 (10万円単位)		
	カードローン		1年もしくは3年ごとに自動更新	20万円～50万円		
	予約型多目的ローン 「夢設計」		3年ごとに自動更新	50万円～300万円 (50万円単位)		
	福邦スーパー教育ローン 「前途洋洋」		毎月の仕送り金(下宿代・生活費など)および入学金、授業料、クラブ活動等、対象のご子弟が必要とされる進学・在学に関する資金	在学中(分割融資期間) 最長4年6ヵ月 卒業後(分割返済期間) 最長6年 合計10年以内	100万円～500万円 (50万円単位)	
新オートローン	自家用自動車の購入資金	6ヵ月～7年	10万円～500万円			

事業者向けローン商品

ローンの種類		資金のお使いみち	期間	ご融資金額	担保
事業 ご発展の ために	ビジネスカードローン 「パワフル」	事業資金	1年もしくは2年ごとに自動更新	有担保の場合 100万円～1,000万円 無担保の場合 100万円～500万円	土地・建物 必要ありません
	ビジネスオートローン	営業用車両の購入資金	6ヵ月～5年	50万円～1億円	必要ありません

ローン等のご利用にあたりましては、ご利用限度額・ご返済方法・金利変動ルールなどをよくご確認のうえ、計画的にご利用いただくことをおすすめいたします。ご相談は当行本支店の窓口で承っております。お気軽におたずねください。

主な業務のご案内

証券業務

当行では、高度化・多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため、公共債及び投資信託の窓口販売等、お客様にご満足いただける金融サービスの提供に努めています。

取扱種類	内容
公共債の窓口販売業務	新規に発行される公共債（国債）の募集をお取り扱いいたします。
ディーリング業務	既に発行されている公共債の売買（ディーリング）業務をお取り扱いいたします。
引受業務	国や公社公団などが発行する債券を引き受け、これらの団体の資金調達に協力しております。
私募債の受託・引受け	私募債に関わる募集の受託、担保の受託元利金の支払い及び引受けを行っております。
投資信託の窓口販売業務	お客様の資金運用ニーズにお応えし10銘柄の商品を全店の窓口で販売しております。

投資信託販売商品

取扱種類	主な投資対象	申込期間	申込単位	運用会社
グローバル・ソブリン・オープン	外国国債	いつでも購入できます	1万円以上1円単位	国際投信投資顧問
新光MMF	国内外の債券			新光投信
アタック・スリー	国内外の債券			大和投信
公社債投信	国内の公社債			第一勧業アセットマネジメント
株式インデックスファンド225	国内株式			第一勧業アセットマネジメント
トピックス・インデックス・オープン	国内株式			野村アセットマネジメント
DKA株式オープン	国内外株式			第一勧業アセットマネジメント
アクティブ・ニッポン（武蔵）	国内株式			大和投信
日興エコファンド	国内株式（環境関連銘柄）			日興アセットマネジメント

国際業務

経済社会は、さまざまな形態で国際化が進んでいます。当行では、お客様の海外取引ニーズにお応えするため、貿易取引、海外送金、資金調達・運用など、国際業務全般にわたるサービスの充実を図っています。

項目	内容	
貿易	輸出	輸出信用状の通知・輸出手形の買取・取立等をお取り扱いいたします。
	輸入	輸入信用状の開設、輸入手形の決済等をお取り扱いいたします。
送金	外国向け送金	電信送金、送金小切手による送金をお取り扱いいたします。
	外国からの送金	外国からの送金等を当行のお取引口座にご入金いたします。
両替	米ドル通貨	米ドル紙幣の販売と買取を行っております。
	外貨宅配サービス	27種類の外国通貨と7種類の旅行小切手の販売と買取を行っております。
	旅行小切手	米ドル建の販売と買取を行っております。
外貨融資（インパクトローン）	米ドルなどの外国通貨による資金使途ご自由なご融資を行っております。	
外貨預金	米ドルなどの外国通貨によるご預金の受け入れをお取り扱いいたします。	
為替先物予約	為替相場の変動リスクを回避するため、輸出・輸入・外貨融資・外貨預金等にかかる為替予約を行っております。	

外国為替取扱店（2カ店）	本店営業部・神明支店
外貨両替店（4カ店）	春江支店・武生支店・敦賀支店・京都支店

上記以外の店舗では、外国為替と外貨両替のお取り扱いを行っております。

各種サービス業務

当行では、お客様の暮らしと企業経営の合理化・効率化にお役立ていただくため、振込・送金・振替など各種サービスや、今後ますます変化していく情報化社会に即応したエレクトロニック・バンキングサービスの充実に積極的に取り組んでいます。

サービスの種類	内容
キャッシュサービス	当行及び郵便局のキャッシュコーナーで、ご預金のお預け入れ、お引き出し、残高照会ができます。また、MICS 加盟行(全国の都市銀行・信託銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・JA)のキャッシュコーナーでお引き出し、残高照会ができます。
自動支払いサービス	公共料金、税金、授業料、ローン返済金、クレジットの決済代金、各種保険料などをご指定の口座から自動的に引き落とししてお支払いいたします。
給与振込サービス	毎月の給与・ボーナスのお受け取りにご利用いただけます。
自動振替サービス	毎月決まった日に、決まった金額を積立定期預金などにご入金いたします。
自動送金サービス	仕送りや家賃などの定期的な送金をご指定の口座から自動的に行います。
自動振込サービス	国民年金・厚生年金などの各種年金や退職金・配当金などをご指定の口座でお受け取りいただけます。
自動集計サービス	通帳の1ヵ月間の入金合計額と出金合計額、及びその差額を毎月ご指定の日に自動計算して通帳に記入いたします。
メールオーダーサービス	「総合口座」「公共料金自動支払い」「住所変更届」「WEBバンキングサービス」フリーローン「なんでもザウルス」などを郵送でお申し込みいただけます。
自動機通帳支払サービス	キャッシュカードがなくても、暗証番号と通帳で現金のお引き出しができるサービスです。(ただし当行のキャッシュコーナーに限ります。)
署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の署名判を事前にお振出人欄に印刷するサービスです。
ファームバンキングサービス	お客様が保有するコンピュータ・パソコンなどのメディアと銀行のコンピュータを通信回線で接続することで、会社にながら残高・入出金などの明細に関するご照会やご通知、お振込み、お振替の資金移動サービスをご利用いただけます。
ファクシミリ自動通知サービス	ファクシミリで振込入金や入出金などのご通知やご照会をご利用いただけます。
WEBバンキングサービス	パソコンやiモード、EZweb、J-SKY 対応の携帯電話で残高照会やお振込み、お振替などをご利用いただけます。 【福邦銀行インターネットバンキングセンター：フリーダイヤル ☎0120-898294 携帯電話・PHSの方は ☎0776-25-5143】
デビットカードサービス	「J-Debi(ジェイデビット)」の表示があるお店で、お買物やサービス代金を当行のキャッシュカードを利用してお支払いいただけます。
テレホン残高照会サービス	普通預金・貯蓄預金・カードローンのカードをお持ちのお客様は、プッシュホン電話で口座番号・カードの暗証番号などを入力して残高照会をご利用いただけます。【福邦銀行テレホンサービスセンター：(0776)54-8811】
ご送金(内国為替)	全国の金融機関とオンライン通信網を結び、お振込みや送金を行います。
代金のお取立て	受取手形や小切手の保管・代金取立・期日管理のお引き受け、配当金領収書、公社債利札をお取り扱いいたします。
夜間金庫	当行の閉店後や休日に、お店の売上代金をお預かりして翌営業日にご指定の口座に入金いたします。
保護預かり	お手持ちの公社債・株券等の有価証券及び諸証券類をお預かりいたします。
金の取り扱い	当行の窓口で金証券(保護預かり)と金地金(現物)をお取り扱いいたします。
宝くじ	当行 江東支店の窓口でご購入いただけます。
インターネットホームページ	当行の経営に関する情報、商品やキャンペーンのご案内、リクルート情報などをホームページでお届けしております。 アドレス http://www.fukuho.co.jp
年金友の会	当行で年金をお受け取りの方なら、どなたでも会員になれます。楽しいサークルにお友達もお誘いください。
税務相談会	定期的に無料の税務相談を行っております。お気軽に店頭でお申込みください。
保険商品	個人年金保険、住宅関連ローンの長期火災保険、海外旅行損害保険など、皆様のニーズにお応えできる保険商品を提供しております。

主な業務のご案内

手数料

CD・ATM利用手数料

		ご利用時間		8:00	8:45	18:00	21:00
平日	出金	当行	無料				
		提携行	105円				210円
		郵便局	210円	105円	210円		
	入金	当行	無料				
		郵便局	210円	105円	210円		
		振替	当行	無料			
通帳記入	当行	無料					
残高照会		無料					
		ご利用時間		9:00	14:00	17:00	19:00
土曜	出金	当行	無料				
		提携行	210円				
		郵便局	105円	210円			
	入金	当行	無料				
		郵便局	210円				
		振替	当行	無料			
通帳記入	当行	無料					
残高照会		無料					
		ご利用時間		9:00	17:00	19:00	
日曜 祝日	出金	当行	無料				
		提携行	210円				
		郵便局	210円				
	入金	当行	無料				
		郵便局	210円				
		振替	当行	無料			
通帳記入	当行	無料					
残高照会		無料					

(注)平日、提携行で出金される場合、手数料がかわる金融機関があります。
郵便局をご利用の場合、給与振込または年金受取のご契約のお客様には、月間最高315円のキャッシュバックサービスがあります。

当座預金関連手数料

約束手形	1冊(50枚)	840円
約束手形(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	945円
為替手形	1冊(50枚)	840円
小切手	1冊(50枚)	630円
小切手(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	735円
マル専口座開設	1件	3,150円
マル専手形用紙	1枚	525円
保証小切手	1枚	525円
イメージ印字(初回及び署名判変更時のみ)		2,100円

両替利用手数料

お持ち帰りまたはご持参枚数(1件あたり)	手数料
100枚以下	無料
101枚～300枚	105円
301枚～1,000枚	315円
1,001枚以上	1,000枚ごとに315円を加算

両替枚数は「ご持参枚数合計」「お持ち帰り枚数合計」いずれが多い方とさせていただきます。
窓口での両替のほか集金時の両替も対象となります。
なお、以下のお取引につきましては、従来通り無料とさせていただきます。
・「新券への交換」「記念硬貨への交換」及び「汚損した現金の交換」ただし、100枚を超える異なる金種への両替の場合は有料とさせていただきます。
・両替機での両替(両替機が設置されている店舗)

貸出関係手数料

不動産担保取扱手数料	設定・一部抹消・変更等	1件 31,500円
	登記留保 保留地担保権設定	1件 52,500円
証書貸付条件変更手数料	期日変更・返済方法変更等	1件 15,750円
	金利引下げ	1件 5,250円
各種ローン条件変更手数料	期日変更・返済方法変更等 金利引下げ・金利特約期間設定	1件 5,250円

内国為替手数料

		種類		手数料	
振込	窓口 ご利用の 場合	当行宛	同一店内	3万円未満	210円
				3万円以上	420円
			本・支店内	3万円未満	315円
			3万円以上	525円	
		他行宛	文書扱	3万円未満	630円
				3万円以上	840円
	電信扱い		3万円未満	630円	
			3万円以上	840円	
	ATM ご利用の 場合	当行宛	同一店内	3万円未満	105円
				3万円以上	315円
			本・支店内	3万円未満	210円
			3万円以上	420円	
他行宛			3万円未満	420円	
			3万円以上	630円	
	WEB バンキング (インター ネット) 携帯電話 ご利用の 場合	当行宛	同一店内	3万円未満	無料
			3万円以上	無料	
本・支店内		3万円未満	無料		
	3万円以上	無料			
FB ご利用の 場合	当行宛	同一店内	3万円未満	無料	
			3万円以上	無料	
		本・支店内	3万円未満	105円	
		3万円以上	315円		
	他行宛		3万円未満	315円	
			3万円以上	525円	
送金		当行本・支店宛	1口	420円	
他行宛	普通扱(送金小切手)	1口	630円		
	至急扱	1口	840円		
	取立	代金取立	当所	1通	210円
他所			当行本・支店宛	1通	420円
			普通扱 至急扱	1通	630円
クーポン券		代払交換持出分	1通	105円	
		上記以外のクーポン券	1通	630円	
		商業・担保手形当所取立	1通	210円	
その他	不渡手形返却料	1通	630円		
	取立手形組戻料	1件	630円		
	取立手形店頭呈示料	1通	630円		
	送金・振込の組戻料	1件	630円		

その他の手数料

通帳・証書・カード再発行	1枚(冊)	1,050円
残高証明書	継続発行 1通	420円
	都度発行 1通	525円
	監査法人向け発行 1通	1,050円
夜間金庫月額基本手数料	月額	3,150円
夜間金庫専用入金帳	1冊(50枚)	4,200円
貸金庫	年間	5,775円
保護預かり(封緘)	年間	630円
保護預かり(被封緘)	年間	1,260円
国債保護預かり	年間	1,260円
テレホン通知サービス	月額(基本料金)	525円
ファクシミリ通知サービス利用料	月額(基本料金)	1,050円
ファーム/バンキングサービス利用料	月額(基本料金)	3,150円
WEB/バンキングサービス利用料	月額(基本料金)	105円

平成14年度の業績等の概要

金融経済環境

平成14年度のわが国経済を顧みますと、国内景気は、輸出が牽引役となり緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、夏場以降、米国の景気減速や世界同時株安の進行、加えて、イラク情勢の緊迫化などにより先行き不透明感が台頭し、生産活動も一進一退の動きとなりました。こうした状況下、企業の設備投資や個人消費は弱めの動きを続け、公共投資も減少するなど、国内需要に依然として回復の動きが見られない鈍い展開となりました。

この間の金融情勢につきましては、デフレ経済と不良債権問題が加速する中で、金融システムを巡り「金融再生プログラム」が提示されるなど、制度面での新たな展開がみられましたが、株価は、日経平均株価が20年ぶりに一時、8,000円を割り込むなど値を大幅に下げ、また、日銀の量的緩和が強化されました。

地域経済に目を転じますと、実感として厳しい状況が続く中で、企業の設備投資スタンスは慎重な姿勢が続き、公共事業も低調に止まり、企業倒産が高い水準で推移しました。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「地域のお客様から信頼され選ばれる銀行（グループ）」を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当行では、経営環境の変化や経営課題を克服し、地域金融機関としての存在を確立していくための指針として第五次中期経営計画「POWERFUL INNOVATION 21」を策定し、2001年4月から実施しております。

業績

平成14年度の当行及び連結子会社等3社の連結ベースでの業績は、収益基盤の拡充とリスク管理の徹底に努めてまいりました結果、次のような業績となりました。主要勘定につきましては、預金は、金利が過去最低水準を続ける中、より地域に根ざした営業活動を展開いたしました結果、流動性預金を中心に個人預金において堅調な伸びを示しましたが、公金および法人預金が減少したことから前期末比50億24百万円減少し、期

末残高は4,276億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けの消費者ローンの増強に積極的に努めましたが、長引く景気低迷により事業性融資が伸び悩んだ結果、前期末比21億5百万円減少し、期末残高は3,364億89百万円となりました。また、有価証券は、前期末比139億17百万円減少して期末残高は856億12百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加しましたが、金利低下に伴う資金運用収益の減少や役務取引等収益の減少等により、前期比96百万円減少して118億63百万円となりました。また、経常費用は、一般貸倒引当金は積増しとなったものの、金利低下に伴う資金調達費用の減少等により、前期比7億30百万円減少して106億76百万円となりました。

したがって、経常利益は、前期比6億33百万円増加して、11億86百万円となり、当期純利益は、前期比87百万円増加して、2億73百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローはコールローンの増加及び預金の減少を主因に、前期比342億13百万円減少して、65億6百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入を主因に、前期比372億25百万円増加して、143億74百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより、1億63百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比77億6百万円増加して、232億15百万円となりました。

連結情報

主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
連結経常収益	16,619	13,914	12,978	11,959	11,863
連結経常利益	1,207	1,384	1,058	553	1,186
連結当期純利益	227	613	368	185	273
連結純資産額	16,608	21,143	21,335	22,048	22,343
連結総資産額	474,461	472,575	475,878	470,775	461,361
1株当たり純資産額(円)	728.43	664.89	670.95	693.54	705.62
1株当たり当期純利益(円)	9.96	26.46	11.59	5.83	7.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
連結自己資本比率(国内基準)(%)	6.22	8.35	8.66	8.57	8.82
連結自己資本利益率(%)		2.90	1.73	0.86	1.23
連結株価収益率(倍)		17.00	38.82	77.18	56.46
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,475	10,190	27,707	6,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,084	4,199	22,850	14,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,936	159	162	163
現金及び現金同等物の期末残高	18,964	25,344	10,805	15,509	23,215
従業員数(人)		597	579	582	575
〔外、平均臨時従業員数〕		〔101〕	〔91〕	〔87〕	〔84〕

- (注)1.平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- 2.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3.平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 4.平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は連結財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 7.従業員数は、平成12度から就業人員数を表示しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資本金	4,300	4,300
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	3,256	—
	連結剰余金	12,441	—
	資本剰余金	—	3,256
	利益剰余金	—	12,610
	連結子会社の少数株主持分		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	3	35
	為替換算調整勘定		
営業権相当額()			
連結調整勘定相当額()			
	計(A)	19,994	20,131
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	958	903
	一般貸倒引当金	1,778	2,221
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株			
	計	2,736	3,124
	うち自己資本への算入額	(B)	2,606
控除項目	控除項目	(C)	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	22,600
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	255,709	249,971
	オフ・バランス取引項目	7,904	6,543
	計(E)	263,614	256,515
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$ (%)		8.57	8.82

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報 / 連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報 / 全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益 / 国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
現金預け金	15,914	23,265
コールローン及び買入手形	59	132
買入金銭債権	1,999	1,999
商品有価証券	361	271
有価証券	99,530	85,612
貸出金	338,595	336,489
外国為替	352	616
その他資産	1,797	1,652
動産不動産	6,798	6,572
繰延税金資産	4,316	3,822
支払承諾見返	7,916	7,057
貸倒引当金	6,866	6,129
資産の部合計	470,775	461,361

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
預金	432,625	427,600
コールマネー及び売渡手形	133	—
外国為替	0	—
その他負債	5,754	1,764
賞与引当金	427	415
退職給付引当金	980	1,369
再評価に係る繰延税金負債	889	812
連結調整勘定	—	—
支払承諾	7,916	7,057
負債の部合計	448,727	439,018
少数株主持分	—	—
資本金	4,300	—
資本準備金	3,256	—
再評価差額金	1,240	—
連結剰余金	12,543	—
その他有価証券評価差額金	711	—
為替換算調整勘定	—	—
計	22,052	—
自己株式	3	—
子会社の所有する親会社株式	—	—
資本の部合計	22,048	—
資本金	—	4,300
新株式払込金	—	—
資本剰余金	—	3,256
利益剰余金	—	12,709
土地再評価差額金	—	1,196
その他有価証券評価差額金	—	915
為替換算調整勘定	—	—
自己株式払込金	—	—
自己株式	—	35
資本の部合計	—	22,343
負債、少数株主持分及び資本の部合計	470,775	461,361

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常収益	11,959	11,863
資金運用収益	10,109	9,627
貸出金利息	8,476	8,156
有価証券利息配当金	1,437	1,411
コールローン利息及び買入手形利息	28	3
買現先利息	0	—
預け金利息	60	1
その他の受入利息	107	56
役員取引等収益	1,116	947
その他業務収益	407	1,106
その他経常収益	325	180
経常費用	11,406	10,676
資金調達費用	1,068	580
預金利息	908	561
譲渡性預金利息	19	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	46	7
売現先利息	—	—
借入金利息	0	—
その他の支払利息	93	12
役員取引等費用	661	655
その他業務費用	309	457
営業経費	6,713	6,524
その他経常費用	2,652	2,458
貸倒引当金繰入額	204	652
その他の経常費用	2,448	1,806
経常利益	553	1,186
特別利益	3	4
動産不動産処分益	2	3
償却債権取立益	0	1
その他の特別利益	—	—
特別損失	238	475
動産不動産処分損	3	5
その他の特別損失	234	469
税金等調整前当期純利益	318	715
法人税、住民税及び事業税	599	211
法人税等調整額	466	231
少数株主利益	—	—
当期純利益	185	273

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	12,529	—
連結剰余金増加高	8	—
再評価差額金取崩額	8	—
連結剰余金減少高	180	—
配当金	158	—
役員賞与	21	—
当期純利益	185	—
連結剰余金期末残高	12,543	—
資本剰余金期首残高	—	3,256
資本剰余金期末残高	—	3,256
利益剰余金期首残高	—	12,543
利益剰余金増加高	—	347
当期純利益	—	273
土地再評価差額金取崩額	—	70
持分法適用に伴う利益剰余金増加高	—	4
利益剰余金減少高	—	181
配当金	—	158
役員賞与	—	22
利益剰余金期末残高	—	12,709

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318	715
減価償却費	172	167
持分法による投資損益()		1
貸倒引当金の増加額	329	737
賞与引当金の増加額	427	12
退職給付引当金の増加額	278	388
資金運用収益	10,109	9,627
資金調達費用	1,068	580
有価証券関係損益()	1,446	146
為替差損益()	143	5
動産不動産処分損益()	7	2
貸出金の純増()減	2,460	2,105
預金の純増減()	3,693	5,024
譲渡性預金の純増減()	7,509	
預け金の純増()減	180	355
コールローン等の純増()減	33,700	72
コールマネー等の純増減()	2,282	133
コマースル・ペーパーの純増減()		
債券貸付取引担保金の純増減()	3,303	3,303
外国為替(資産)の純増()減	45	263
外国為替(負債)の純増減()	0	0
資金運用による収入	10,185	9,840
資金調達による支出	1,315	540
その他	1,384	586
小計	29,488	6,289
法人税等の支払額	1,780	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,707	6,506
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	80,641	170,382
有価証券の売却による収入	39,598	169,893
有価証券の償還による収入	17,192	14,934
金銭の信託の増加による支出		
金銭の信託の減少による収入	1,230	
動産不動産の取得による支出	267	78
動産不動産の売却による収入	36	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,850	14,374
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	158	158
少数株主への配当金支払額		
自己株式の取得による支出	4	4
自己株式の売却による収入	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	163
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
5. 現金及び現金同等物の増加額	4,703	7,706
6. 現金及び現金同等物の期首残高	10,805	15,509
7. 現金及び現金同等物の期末残高	15,509	23,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成15年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

主要な連結子会社名は、「関係会社の状況(17ページ)」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

福邦カード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年~50年

動産: 2年~20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,156百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,122百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもつき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(9)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3か月以内の預け金および日本銀行への預け金であります。

注記事項(平成15年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,873百万円、延滞債権額は12,708百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は251百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,058百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,891百万円であります。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,084百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券21,598百万円及び預け金10百万円を差し入れております。また、不動産のうち保証金権利金は245百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,983百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,708百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,013百万円
- 不動産・不動産の減価償却累計額 4,009百万円
- 当行の発行する株式の総数
普通株式 60,000千株
発行済株式総数
普通株式 31,800千株
- 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数
普通株式 79千株

(連結損益計算書関係)

- その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額224百万円、不動産の償却額122百万円及び関連会社への支援損118百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

連結情報

平成15年3月31日現在

現金預け金助定	23,265百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	50百万円
現金及び現金同等物	23,215百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,158百万円		1,158百万円
減価償却累計額相当額	627百万円		627百万円
年度末残高相当額	530百万円		530百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	189百万円
1年超	413百万円
合計	602百万円

・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	281百万円
減価償却費相当額	235百万円
支払利息相当額	35百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、適格退職年金、厚生年金基金及び退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	平成14年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (A)	5,370
年金資産 (B)	2,464
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,906
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	449
未認識数理計算上の差異 (E)	1,088
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	1,369
退職給付引当金 (G)	1,369

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	平成14年度 (平成15年3月31日)
勤務費用	205
利息費用	126
期待運用収益	114
数理計算上の差異の費用処理額	123
会計基準変更時差異の費用処理額	224
退職給付費用	565

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成14年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3%、5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,175百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	540百万円
減価償却超過額	162百万円
その他	689百万円
繰延税金資産小計	4,567百万円
評価性引当額	110百万円
繰延税金資産合計	4,456百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	621百万円
その他	12百万円
繰延税金負債合計	634百万円
繰延税金資産の純額	3,822百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.16%
住民税均等割等	2.68%
繰延税金資産から控除した項目	3.40%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.10%
その他	2.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.85%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は59百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は79百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は26百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は20百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	705.62円
1株当たり当期純利益	7.97円

(注)1. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。

2. 平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、平成13年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、平成14年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	706.25円
1株当たり当期純利益	8.60円

3. 平成14年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益	273百万円
普通株主に帰属しない金額	19百万円
うち利益処分による役員賞与金	19百万円
普通株式に係る当期純利益	253百万円
普通株式の期中平均株式数	31,745千株

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

単体情報

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	15,792	13,327	12,696	11,680	11,855
経常利益	2,124	2,012	1,079	781	1,168
当期純利益	200	541	312	202	257
資本金	2,200	4,300	4,300	4,300	4,300
発行済株式総数(千株)	22,800	31,800	31,800	31,800	31,800
純資産額	16,721	21,184	21,321	22,050	22,352
総資産額	465,340	468,028	477,974	473,060	461,401
預金残高	421,895	425,377	429,092	432,847	427,639
貸出金残高	343,521	334,379	337,814	340,279	336,489
有価証券残高	58,897	71,570	75,561	98,888	85,654
1株当たり純資産額(円)	733.39	666.18	670.48	693.59	702.68
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益(円)	8.79	23.36	9.82	6.35	7.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
単体自己資本比率(国内基準)(%)	6.46	8.56	8.65	8.57	8.82
自己資本利益率(%)		2.85	1.47	0.93	1.15
株価収益率(倍)		19.26	45.82	70.86	60.24
配当性向(%)	56.86	25.18	50.86	78.69	61.73
従業員数(人)	590	594	543	547	544
[外、平均臨時従業員数]	[]	[99]	[82]	[78]	[75]

- (注)1. 平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成14年度中間配当についての取締役会決議は平成14年11月25日に行いました。
4. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
5. 従業員数は、平成12年度から就業人員数を表示しております。
6. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
7. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資本金	4,300	4,300
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	3,256	3,256
	その他資本剰余金		
	利益準備金	666	702
	任意積立金	9,759	9,759
	次期繰越利益	2,016	2,130
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
自己株式払込金			
自己株式()	3	8	
営業権相当額()			
	計(A)	19,995	20,140
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	958	903
	一般貸倒引当金	1,738	2,221
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株			
	計	2,697	3,124
	うち自己資本への算入額(B)	2,605	2,507
控除項目	控除項目(C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	22,601	22,648
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	255,659	249,984
	オフ・バランス取引項目	7,904	6,543
	計(E)	263,564	256,528
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$ (%)		8.57	8.82

単体情報

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
現金預け金	15,913	23,265
現金	5,233	5,207
預け金	10,680	18,058
コールローン	59	132
買入金銭債権	1,999	1,999
商品有価証券	361	271
商品国債	361	271
金銭の信託		
有価証券	98,888	85,654
国債	35,305	27,082
地方債	7,283	6,569
社債	40,994	39,798
株式	3,022	2,159
その他の証券	12,283	10,043
貸出金	340,279	336,489
割引手形	18,292	16,051
手形貸付	67,057	61,114
証書貸付	229,343	233,886
当座貸越	25,584	25,436
外国為替	352	616
外国他店預け	174	435
買入外国為替	34	32
取立外国為替	143	147
その他資産	1,516	1,651
前払費用	0	0
未収収益	548	405
金融派生商品		
その他の資産	967	1,245
動産不動産	6,794	6,571
土地建物動産	6,541	6,325
保証金権利金	252	245
繰延税金資産	4,215	3,822
支払承諾見返	7,916	7,057
貸倒引当金	5,237	6,129
資産の部合計	473,060	461,401

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
預金	432,847	427,639
当座預金	11,655	9,836
普通預金	83,622	84,174
貯蓄預金	2,357	2,494
通知預金	1,285	923
定期預金	318,220	312,282
定期積金	13,927	14,856
その他の預金	1,779	3,072
譲渡性預金		
コールマネー	133	
外国為替	0	
売渡外国為替	0	
その他負債	5,538	1,759
未払法人税等	11	10
未払費用	575	616
前受収益	360	436
従業員預り金	327	329
給付補てん備金	18	19
金融派生商品	14	7
その他の負債	4,231	339
賞与引当金	408	411
退職給付引当金	980	1,369
特定債務者支援引当金	2,295	
再評価に係る繰延税金負債	889	812
支払承諾	7,916	7,057
負債の部合計	451,010	439,048
資本金	4,300	
資本準備金	3,256	
利益準備金	645	
再評価差額金	1,240	
その他の剰余金	11,899	
任意積立金	9,759	
電算機導入積立金	250	
退職給与積立金	200	
別途積立金	9,309	
当期末処分利益	2,139	
その他有価証券評価差額金	711	
自己株式	3	
資本の部合計	22,050	
資本金		4,300
資本剰余金		3,256
資本準備金		3,256
利益剰余金		12,691
利益準備金		682
任意積立金		9,759
電算機導入積立金		250
退職給与積立金		200
別途積立金		9,309
当期末処分利益		2,249
土地再評価差額金		1,196
その他有価証券評価差額金		915
自己株式		8
資本の部合計		22,352
負債及び資本の部合計	473,060	461,401

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常収益	11,680	11,855
資金運用収益	10,108	9,627
貸出金利息	8,506	8,156
有価証券利息配当金	1,427	1,411
コールローン利息	28	3
買現先利息	0	
買入手形利息	0	
預け金利息	60	1
その他の受入利息	85	56
役務取引等収益	853	947
受入為替手数料	483	512
その他の役務収益	370	435
その他業務収益	407	1,106
外国為替売買益	56	38
商品有価証券売買益	1	5
国債等債券売却益	338	1,062
金融派生商品収益	10	
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	311	173
株式等売却益	180	108
金銭の信託運用益	22	
その他の経常収益	108	64
経常費用	10,899	10,687
資金調達費用	1,048	580
預金利息	908	561
譲渡性預金利息	19	0
コールマネー利息	46	7
売現先利息		
借入金利息	0	
金利スワップ支払利息	10	7
その他の支払利息	63	4
役務取引等費用	661	654
支払為替手数料	109	106
その他の役務費用	552	548
その他業務費用	158	457
国債等債券売却損	158	185
金融派生商品費用		271
営業経費	6,691	6,535
その他経常費用	2,339	2,458
貸倒引当金繰入額	220	652
貸出金償却	324	524
株式等売却損	779	154
株式等償却	718	664
金銭の信託運用損		
その他の経常費用	297	462
経常利益	781	1,168
特別利益	3	4
動産不動産処分益	2	3
償却債権取立益	0	1
特別損失	495	472
動産不動産処分損	3	5
その他の特別損失	491	467
税引前当期純利益	289	700
法人税、住民税及び事業税	595	211
法人税等調整額	508	231
当期純利益	202	257
前期繰越利益	2,024	2,016
再評価差額金取崩額	8	—
土地再評価差額金取崩額	—	70
中間配当額	79	79
中間配当に伴う利益準備金積立額	15	15
当期末処分利益	2,139	2,249

利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	平成14年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)
当期末処分利益	2,139	2,249
任意積立金取崩額		
計	2,139	2,249
利益処分額	123	119
利益準備金	21	20
配当金	79	79
(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	22	19
取締役賞与金	18	15
監査役賞与金	4	4
任意積立金		
次期繰越利益	2,016	2,130

重要な会計方針 (平成15年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)動産不動産
動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:3年~50年 動産:2年~20年
(2)ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建て取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。
なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。
また、先物為替取引等に係る円換算差金については貸借対照表上、相殺表示しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用に計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払うべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

単体情報

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,156百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理となっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

注記事項（平成15年3月期）

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式（及び出資額）総額 20百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,873百万円、延滞債権額は12,708百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し

ていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は251百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,058百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,891百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,084百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高はありません。
8. 為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券21,598百万円及び預け金10百万円を差し入れております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,983百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,708百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,013百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 4,005百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 66百万円
(当期圧縮記帳額 - 百万円)
13. 会社が発行する株式の総数
普通株式 60,000千株
発行済株式総数

普通株式	31,800千株
14. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことに り増加した純資産額は、917百万円であります。	
15. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	17千株
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額	61百万円

(損益計算書関係)

1. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 224百万円、動産不動産の償却額122百万円、及び関連会社への支援損 115百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- | | | | |
|---|----------|-----|----------|
| ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 動産 | その他 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 1,155百万円 | | 1,155百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 626百万円 | | 626百万円 |
| 期末残高相当額 | 529百万円 | | 529百万円 |
| ・未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | 188百万円 | | |
| 1年超 | 411百万円 | | |
| 合計 | 600百万円 | | |
| ・当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 279百万円 | | |
| 減価償却費相当額 | 234百万円 | | |
| 支払利息相当額 | 35百万円 | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|------------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,175百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 540百万円 |
| 減価償却超過額 | 162百万円 |
| その他 | 689百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 4,567百万円 |
| 評価性引当額 | 110百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,456百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 621百万円 |
| その他 | 12百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 634百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,822百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.43% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.57% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.18% |
| 住民税均等割等 | 2.74% |
| 繰延税金資産から控除した項目 | 3.47% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 11.35% |
| その他 | 3.86% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.24% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は59百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は79百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は26百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は20百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	702.68円
1株当たり当期純利益	7.47円

(注)1. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

2. 平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、平成13年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、平成14年度の1株当たり情報には次のとおりであります。

1株当たり純資産額	703.31円
1株当たり当期純利益	8.09円

3. 平成14年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益	257百万円
普通株主に帰属しない金額	19百万円
うち利益処分による役員賞与金	19百万円
普通株式に係る当期純利益	237百万円
普通株式の期中平均株式数	31,785千株

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

	平成13年度	平成14年度
国内業務部門粗利益	9,301 [2.08]	9,869 [2.20]
資金運用収支	8,925	8,958
役務取引等収支	183	275
その他業務収支	192	635
国際業務部門粗利益	202 [1.92]	119 [2.30]
資金運用収支	137	88
役務取引等収支	8	17
その他業務収支	56	14
業務粗利益	9,503 [2.11]	9,989 [2.22]

(注)1. []は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		平成13年度			平成14年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	447,931(7,282)	9,846(18)	2.19	448,015(4,218)	9,533(7)	2.12
	うち貸出金	332,600	8,505	2.55	334,569	8,154	2.43
	資金調達勘定	431,825	902	0.20	431,431	568	0.13
	うち預金	428,757	868	0.20	430,928	557	0.12
国際業務部門	資金運用勘定	9,551	280	2.93	5,189	101	1.95
	うち貸出金	16	0	4.99	42	1	3.08
	資金調達勘定	9,605(7,282)	161(18)	1.67	5,245(4,218)	19(7)	0.38
	うち預金	1,303	40	3.10	665	4	0.62

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。

2. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	
国内業務部門	役務取引等収益	826	913
	うち為替業務	455	478
	うち預金・貸出業務	252	274
	うち代理業務	31	22
	役務取引等費用	642	637
国際業務部門	うち為替業務	90	89
	役務取引等収益	27	34
	うち為替業務	27	34
	うち預金・貸出業務		
	うち代理業務		
役務取引等費用	18	17	
うち為替業務	18	17	

特定取引収支の内訳

該当ありません。

資金利ざや

(単位:%)

	平成13年度	平成14年度	
資金運用利回り	国内業務部門	2.19	2.12
	国際業務部門	2.93	1.95
	合計	2.24	2.14
資金調達原価	国内業務部門	1.72	1.62
	国際業務部門	2.88	2.05
	合計	1.78	1.64
総資金利ざや	国内業務部門	0.47	0.50
	国際業務部門	0.05	0.10
	合計	0.46	0.50

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		平成13年度			平成14年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	88	540	452	1	314	312
	うち貸出金	6	360	353	50	400	350
	支払利息	11	329	318	0	333	334
	うち預金	0	330	330	4	315	311
国際業務部門	受取利息	100	158	258	127	51	179
	うち貸出金	0	0	0	1	0	0
	支払利息	73	163	236	73	68	141
	うち預金	14	31	46	19	16	36

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
給料・手当	3,080	3,064
退職給付費用	203	217
福利厚生費	39	37
減価償却費	171	166
土地建物機械賃借料	599	535
営繕費	75	62
消耗品費	136	118
給水光熱費	81	80
旅費	17	16
通信費	202	197
広告宣伝費	245	204
租税公課	274	277
その他	1,564	1,558
合計	6,691	6,535

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	
国内業務部門	商品有価証券売買損益	1	5
	国債等債券関係損益	179	901
	金融派生商品損益	10	271
	その他	0	0
計	192	635	
国際業務部門	外国為替売買損益	56	38
	国債等債券関係損益		24
計	56	14	
合計	248	649	

業務純益

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
業務純益	3,242	2,988

利益率

(単位:%)

	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率	0.16	0.25
資本経常利益率	3.60	5.26
総資産当期純利益率	0.04	0.05
資本当期純利益率	0.93	1.15

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首資本の部残高} + \text{期末資本の部残高}) \div 2} \times 100$

単体情報

預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位:百万円・%)

			平成13年度		平成14年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	98,920	22.85	97,428	22.78
		うち有利息預金	87,264	20.16	87,591	20.48
		定期性預金	332,148	76.74	327,138	76.50
		うち固定自由金利定期預金	318,064	73.48	312,146	72.99
		うち変動自由金利定期預金	100	0.02	95	0.02
		その他	1,485	0.34	2,486	0.58
	計	432,553	99.93	427,054	99.86	
	譲渡性預金					
	合計	432,553	99.93	427,054	99.86	
国際業務部門	預金	流動性預金				
		うち有利息預金				
		定期性預金				
		その他	294	0.07	585	0.14
	計	294	0.07	585	0.14	
	譲渡性預金					
	合計	294	0.07	585	0.14	
	総合計	432,847	100.00	427,639	100.00	

2. 平均残高

(単位:百万円・%)

			平成13年度		平成14年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	78,003	17.97	97,020	22.47
		うち有利息預金	69,454	16.00	88,594	20.52
		定期性預金	349,345	80.47	332,585	77.04
		うち固定自由金利定期預金	329,137	75.82	313,751	72.68
		うち変動自由金利定期預金	106	0.03	100	0.02
		その他	1,409	0.32	1,323	0.31
	計	428,757	98.77	430,928	99.82	
	譲渡性預金	4,055	0.93	112	0.03	
	合計	432,849	99.70	431,041	99.85	
国際業務部門	預金	流動性預金				
		うち有利息預金				
		定期性預金				
		その他	1,303	0.30	665	0.15
	計	1,303	0.30	665	0.15	
	譲渡性預金					
	合計	1,303	0.30	665	0.15	
	総合計	434,116	100.00	431,706	100.00	

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成13年度	平成14年度
定期預金	3ヵ月未満	73,189	61,315
	3ヵ月以上6ヵ月未満	58,405	62,657
	6ヵ月以上1年未満	125,955	134,063
	1年以上2年未満	19,111	17,204
	2年以上3年未満	3,548	16,818
	3年以上	32,179	17,068
	計	312,389	309,129
うち固定 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	73,133	61,242
	3ヵ月以上6ヵ月未満	58,405	62,626
	6ヵ月以上1年未満	125,929	134,055
	1年以上2年未満	19,042	17,202
	2年以上3年未満	3,546	16,801
	3年以上	32,179	17,068
	計	312,237	308,997
うち変動 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	4	37
	3ヵ月以上6ヵ月未満		31
	6ヵ月以上1年未満	25	8
	1年以上2年未満	68	2
	2年以上3年未満	2	16
	3年以上		
	計	100	95

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当りの預金

(単位:百万円)

		平成13年度	平成14年度
1店舗当り預金	国内店	8,487	8,385
	海外店		
	合計	8,487	8,385
従業員1人当り 預金	国内店	791	786
	海外店		
	合計	791	786

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成13年度		平成14年度	
		構成比		構成比
個人	327,228	75.60	335,678	78.49
一般法人	84,431	19.51	77,863	18.21
その他	21,187	4.89	14,097	3.30
合計	432,847	100.00	427,639	100.00

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
財形貯蓄残高	1,624	1,546

単体情報

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成13年度		平成14年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	67,024	65,023	61,114	64,210
	証書貸付	229,343	225,467	233,886	230,113
	当座貸越	25,584	25,242	25,436	24,739
	割引手形	18,292	16,866	16,051	15,505
	計	340,245	332,600	336,489	334,569
国際業務部門	手形貸付	33	16		42
	証書貸付				
	当座貸越				
	割引手形				
	計	33	16		42
合計		340,279	332,616	336,489	334,611

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成13年度		平成14年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
貸出金	1年以下	87,301		85,480	
	1年超3年以下	37,701		30,580	
	3年超5年以下	35,135		31,746	
	5年超7年以下	22,677		23,828	
	7年超	131,880		139,418	
	期間の定めのないもの	25,585		25,437	
	計	340,279		336,489	
うち変動金利	1年以下				
	1年超3年以下	20,113		16,752	
	3年超5年以下	21,743		31,746	
	5年超7年以下	17,628		19,473	
	7年超	81,571		75,363	
	期間の定めのないもの	1,623		1,529	
計					
うち固定金利	1年以下				
	1年超3年以下	17,587		13,828	
	3年超5年以下	13,392		14,843	
	5年超7年以下	5,049		4,355	
	7年超	50,308		64,054	
	期間の定めのないもの	23,961		23,908	
計					

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

1店舗・従業員1人当りの貸出金

(単位:百万円)

		平成13年度	平成14年度
1店舗当り 貸出金	国内店	6,672	6,597
	海外店		
	合計	6,672	6,597
従業員1人当り 貸出金	国内店	622	618
	海外店		
	合計	622	618

預貸率

(単位:%)

		平成13年度	平成14年度
期末 預貸率	国内業務部門	78.65	78.79
	国際業務部門	11.37	
	計	78.61	78.68
期中 平均預貸率	国内業務部門	76.84	77.61
	国際業務部門	1.23	6.36
	計	76.61	77.50

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

担保種別の貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	1,865		1,335	
債権	11,174	3,386	9,338	2,642
商品				
不動産	136,900	3,673	75,033	3,023
その他				
計	149,939	7,059	85,727	5,666
保証	133,548	207	137,327	719
信用	56,790	649	113,434	671
合計	340,279	7,916	336,489	7,057
(うち劣後特約貸出金)	()	()	()	()

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	平成13年度		業種別	平成14年度		
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比	
国内業務部門	製造業	40,446	11.88	製造業	37,854	11.25
	農業	918	0.27	農業	778	0.23
	林業	62	0.02	林業	62	0.02
	漁業	190	0.06	漁業	195	0.06
	鉱業	5	0.00	鉱業		
	建設業	42,906	12.61	建設業	41,387	12.30
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,259	0.96	電気・ガス・熱供給・水道業	3,223	0.96
	運輸・通信業	7,956	2.34	情報通信業	2,588	0.77
	卸売・小売業・飲食業	61,367	18.04	運輸業	7,176	2.13
	金融・保険業	13,301	3.91	卸売・小売業	53,730	15.97
	不動産業	34,322	10.09	金融・保険業	8,479	2.52
	サービス業	46,330	13.61	不動産業	33,903	10.07
	地方公共団体	7,556	2.22	各種サービス業	51,424	15.28
	その他	81,642	23.99	地方公共団体	10,012	2.98
計	340,279	100.00	その他	85,673	25.46	
			計	336,489	100.00	
国際業務部門	政府等			政府等		
	金融機関			金融機関		
	その他	33	100.00	その他		
	計	33	100.00	計		
合計	340,279		合計	336,489		

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、国内業務部門に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、平成13年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成14年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

	平成13年度	平成14年度
総貸出金残高 (A)	340,279	336,489
中小企業等貸出金残高 (B)	315,191	307,711
(B) / (A)	92.62	91.44

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
消費者ローン	9,285	14,810
住宅ローン	72,356	79,347
合計	81,642	94,158

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成13年度		平成14年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	154,953	45.54	159,415	47.38
運転資金	185,325	54.46	177,073	52.62
合計	340,279	100.00	336,489	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	平成13年度	平成14年度			摘要	
	期末残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,738	2,221	1,738	2,221	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,498	3,908	59	3,439	主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分					

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	324	524

特定海外債権残高

該当ありません。

単体情報

国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成13年度	平成14年度
仕向為替	売渡為替	296	217
	買入為替	4	4
被仕向為替	支払為替	217	48
	取立為替	15	9
合計		533	279

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成13年度	平成14年度
外貨建資産残高	5	21

内国為替取扱高

(単位:千円・百万円)

		平成13年度		平成14年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	861	712,719	897	642,723
	各地より受けた分	906	651,465	932	549,709
代金取立	各地へ向けた分	154	116,623	132	110,649
	各地より受けた分	138	91,071	118	82,101

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成13年度						平成14年度						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付有価証券
					うち外国債券	うち外国株式					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	853	713	9,273	527	500		881	773	11,783	599	599		
1年超3年以下	4,798	1,546	13,576	1,290	1,290		8,518	1,820	14,434	1,268	1,227		
3年超5年以下	15,300	1,790	11,501	680	501		7,554	1,483	9,102	2,497	2,025		
5年超7年以下	2,324	1,884	2,879	681	633		2,713	1,533	2,514	802	802		
7年超10年以下	12,029	1,108	2,996	1,623	480		6,919	839	1,353	1,711	547		
10年超		240	766	4,448	1,500		495	120	610	2,096			
期間の定めのないもの				3,022	3,032					2,159	1,069		
合計	35,305	7,283	40,994	3,022	12,283	4,906	27,082	6,569	39,798	2,159	10,044	5,202	

(注)貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		平成13年度				平成14年度			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	国債	35,305	35.70	30,251	32.54	27,082	31.62	32,363	34.41
	地方債	7,283	7.36	7,458	8.02	6,569	7.67	7,070	7.52
	社債	40,994	41.46	35,899	38.62	39,798	46.46	40,512	43.08
	株式	3,022	3.06	4,204	4.52	2,159	2.53	2,688	2.86
	その他の証券	7,377	7.46	7,697	8.28	4,841	5.65	6,932	7.37
	計	93,982	95.04	85,511	91.98	80,452	93.93	89,567	95.24
国際業務部門	国債								
	地方債								
	社債								
	株式								
	その他の証券	4,906	4.96	7,450	8.02	5,202	6.07	4,475	4.76
	うち外国債券	4,906	4.96	7,450	8.02	5,202	6.07	4,475	4.76
	計	4,906	4.96	7,450	8.02	5,202	6.07	4,475	4.76
	合計	98,888	100.00	92,961	100.00	85,654	100.00	94,043	100.00

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
国債	2,004	1,141
地方債・政保債	397	298
合計	2,401	1,440

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
国債	1	291
地方債・政保債		
合計	1	291

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	3,126	2,753
商品地方債		
商品政府保証債		
合計	3,126	2,753

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	212	265
商品地方債		
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合計	212	265

預証率

(単位:%)

	平成13年度	平成14年度
期末預証率	国内業務部門	18.83
	国際業務部門	888.25
	合計	20.02
期中平均預証率	国内業務部門	20.77
	国際業務部門	672.74
	合計	21.78

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)		平成14年度末(平成15年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	平成13年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成14年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		361	0	271	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)					平成14年度末(平成15年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
国債											
地方債		7,283	7,682	399	399	6,569	7,039	470	470		
社債		200	198	1	1	200	202	2	2		
その他		2,633	2,635	2	11	3,304	3,330	25	26	1	
合計		10,116	10,516	400	411	10,074	10,572	498	499	1	

(注)1. 時価は、各年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)					平成14年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株式		2,309	2,516	207	291	84	1,538	1,686	148	225	76
債券		75,033	76,049	1,015	1,315	299	64,638	66,031	1,392	1,406	13
国債		34,478	35,305	827	844	17	26,331	27,082	751	754	3
社債		40,555	40,744	188	470	282	38,306	38,948	641	652	10
その他		11,651	11,649	1	122	124	8,742	8,738	3	98	102
合計		88,994	90,216	1,221	1,730	508	74,918	76,456	1,537	1,731	193

(注)1. 貸借対照表計上額は、各年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を各会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
なお、平成13年度における減損処理額は718百万円、平成14年度における減損処理額は460百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

単体情報

4.平成13年度中及び平成14年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5.平成13年度中及び平成14年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		38,308	518	937	172,524	1,171	340

6.時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	50	650
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	21	41
その他有価証券(非上場株式(店頭売買株式を除く))	483	431

7.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)				平成14年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		10,840	48,512	23,223	1,006	13,437	42,914	15,873	1,225
国債		853	20,098	14,353		881	16,073	9,632	495
地方債		713	3,336	2,993	240	773	3,304	2,372	119
社債		9,273	25,077	5,876	766	11,783	23,536	3,868	610
その他		2,526	1,971	2,304	4,448	599	1,914	2,513	2,096
	合計	13,366	50,484	25,527	5,454	14,037	44,828	18,387	3,321

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成13年度末(平成14年3月31日現在)	平成14年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額	1,221	1,537
その他有価証券	1,221	1,537
その他の金銭の信託		
()繰延税金負債	509	621
その他有価証券評価差額金	711	915

デリバティブ取引

1.取引の状況に関する事項 平成14年度

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貿易取引やインパクトロンの取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しつつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っており、金利スワップ取引はその都度ALM委員会にて審議しております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行われており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。また、独立したリスク管理部署としてリスク統括部(旧経営管理部)のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度 平成14年3月31日現在)				平成14年度 平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
取引所	金利先物	売建								
		買建								
	金利オプション	売建								
		買建								
店頭	金利先渡契約	売建								
		買建								
	金利スワップ	受取固定・支払変動								
		受取変動・支払固定	322	281	14	14	202	107	7	7
		受取変動・支払変動								
	金利オプション	売建								
		買建								
その他	売建									
	買建									
合計				14	14			7	7	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2.時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

該当ありません。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度 平成14年3月31日現在)		平成14年度 平成15年3月31日現在)	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建			
		買建			
店頭	為替予約	売建	1,347		3,836
		買建	1,189		1,734
	通貨オプション	売建			
		買建			
その他	売建				
	買建				

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

該当ありません。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

資本・株式の状況

株式・資本の状況

資本金の推移

(単位:千円)

年月	昭和18年11月	昭和23年4月	昭和24年11月	昭和25年7月	昭和26年9月	昭和28年9月
金額	640	1,500	3,000	10,000	20,000	30,000
年月	昭和30年9月	昭和31年4月	昭和34年7月	昭和38年10月	昭和42年10月	昭和46年10月
金額	50,000	80,000	100,000	200,000	300,000	500,000
年月	昭和63年4月	昭和63年10月	平成3年4月	平成7年4月	平成12年3月	
金額	765,000	1,065,000	1,501,000	2,200,000	4,300,000	

発行済株式の推移

		平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
増加の内訳	有償第三者割当		9,000千株			
	発行価格		450円			
	資本組入額の総額		2,025,000千円			
発行済普通株式総数		22,800千株	31,800千株	31,800千株	31,800千株	31,800千株

所有者別状況

(平成15年3月末日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)		22	6	321	()	781	1,130	
所有株式数(単元)		6,423	1,260	13,337	()	10,465	31,485	315,000株
割合(%)		20.40	4.00	42.36	()	33.24	100.00	

(注)自己株式17,843株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に843株含まれております。

大株主の状況

(平成15年3月末日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,450	4.55
三田村俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
三田興産株式会社	1,327	4.17
福洋商事株式会社	955	3.00
株式会社あおぞら銀行	887	2.78
日本土地建物株式会社	850	2.67
新光証券株式会社	704	2.21
武生土地株式会社	603	1.89
明治生命保険相互会社	600	1.88
計	10,195	32.05

法定開示項目一覧（索引）

このディスクロージャー資料は、銀行法第21条により、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）はすべて開示するとともに、それ以外についても開示しております。なお、これらによる各開示項目の記載ページは以下の通りです。

I 単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 16
- (2) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項（氏名、持株数、割合） 48
- (3) 取締役及び監査役の氏名及び役職名 16
- (4) 営業所の名称及び所在地 18

2. 銀行の主要な業務の内容 22 ~ 26

3. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況 4
- (2) 直近5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 33
 - 経常収益 経常利益 当期利益 資本金及び発行済株式の総数 純資産額 総資産額 預金残高 貸出金残高 有価証券残高 単体自己資本比率 配当性向 従業員数
- (3) 直近2営業年度における業務の状況を示す指標
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - イ 業務粗利益及び業務粗利益率 38
 - ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 38
 - ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや 38
 - ニ 国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減 39
 - ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 39
 - ヘ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 39
 - 預金に関する指標
 - イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 40
 - コ 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 41
 - 貸出金に関する指標
 - イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 42
 - ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高 42
 - ハ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 42
 - ニ 二用途別の貸出金残高 42
 - ホ 業種別の貸出金残高及び割合 43
 - ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合 43
 - ト 特定海外債券残高の5%以上を占める国別の残高 該当ありません
 - チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値 42
 - 有価証券に関する指標
 - イ 商品有価証券（特定取引勘定を除く）の種類別の平均残高 45
 - ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高 44
 - ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高 44
 - ニ 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値 45

4. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 8
- (2) 法令遵守の体制 9

5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書 34 ~ 35
- (2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 6
- (3) 自己資本の充実の状況 33
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価及び評価損益 45 ~ 47
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 43
- (6) 貸出金償却の額 43
- (7) 商法監査を受けている旨 15
- (8) 証取法監査を受けている旨 15

II 連結情報

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 17
- (2) 銀行の子会社等に関する事項 17
 - 名称 主たる営業所または事業所の所在地 資本金または出資金
 - 事業の内容 設立年月日 銀行が所有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合 銀行の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況 27
- (2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 28
 - 経常収益 経常利益 当期純利益 純資産額 総資産額 連結自己資本比率

3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 29
- (2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 6
- (3) 自己資本の充実の状況 28
- (4) セグメント情報 28
- (5) 証取法監査を受けている旨 15

決算公告（写）

銀行法第20条の定めにより下記のとおり公告しました。なお、同法21条第1項及び第2項の規定により決算公告（写）を掲載しています。

第95期決算公告			
平成15年6月28日		福井市順化1丁目6番9号	
		株式会社 福邦銀行	
		取締役 三田村 俊文	
貸借対照表		損益計算書	
(平成15年3月31日現在)		(平成15年4月1日から平成15年3月31日まで)	
(単位:百万円)			
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	23,265	預 金	427,639
コールローン	132	その他負債	1,759
買入金銭債権	1,999	賞与引当金	411
商品有価証券	271	退職給付引当金	1,369
有価証券	85,654	再評価に係る繰延税金負債	812
貸出金	336,489	支払承諾	7,057
外国為替	616	負債の部合計	439,048
その他資産	1,651	(資本の部)	
不動産	6,571	資本金	4,300
繰延税金資産	3,822	資本剰余金	3,256
支払承諾見返	7,057	資本準備金	3,256
貸倒引当金	△ 6,129	利益剰余金	12,691
		利益準備金	682
		当期利益	257
		土地再評価差額金	1,196
		株式等評価差額金	915
		自己株式	△ 8
		資本の部合計	22,352
資産の部合計	461,401	負債及び資本の部合計	461,401
		経常収益	11,855
		資金運用収益	9,627
		うち貸出金利息	(8,156)
		(5年定期預金)	(1,411)
		役員取引等収益	947
		その他業務収益	1,106
		その他経常収益	173
		経常費用	10,687
		資金調達費用	580
		うち預金利息	(561)
		その他経常費用	654
		営業経費	457
		その他経常費用	6,335
		経常利益	1,168
		特別損失	4
		特別損失	472
		税引前当期利益	700
		法人税等調整額	211
		法人税等調整額	231
		当期利益	257
		前期繰越利益	2,016
		中期繰越利益	79
		利益準備金積立額	15
		土地再評価差額金取崩額	70
		当期繰越利益	2,249

(注) 1. 土地の再評価については土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に基づき算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は、0.13百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権は3,873百万円、延滞債権は12,708百万円、3ヵ月以上延滞債権は251百万円、貸出条件緩和債権は10,058百万円であり、その合計額は26,891百万円です。
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率8.82%(国内基準)
4. 不動産の減価償却累計額4,005百万円
5. 1株当たりの当期利益7円47銭
6. 商法第206条第1項第6号に規定する純資産額917百万円 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
7. 担保に供している資産として、有価証券21,598百万円及び預け金10百万円

連結貸借対照表			
(平成15年3月31日現在)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	23,265	預 金	427,600
コールローン及び買入手形	132	その他負債	1,764
買入金銭債権	1,999	賞与引当金	415
商品有価証券	271	退職給付引当金	1,369
有価証券	85,612	再評価に係る繰延税金負債	812
貸出金	336,489	支払承諾	7,057
外国為替	616	負債の部合計	439,018
その他資産	1,652	(少数株主持分)	—
不動産	6,572	資本の部	
繰延税金資産	3,822	資本金	4,300
支払承諾見返	7,057	資本剰余金	3,256
貸倒引当金	△ 6,129	利益剰余金	12,709
		土地再評価差額金	1,196
		株式等評価差額金	915
		自己株式	△ 35
		資本の部合計	22,343
資産の部合計	461,361	負債及び資本の部合計	461,361

(注) 1. 土地の再評価については土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に基づき算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は、0.13百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権は3,873百万円、延滞債権は12,708百万円、3ヵ月以上延滞債権は251百万円、貸出条件緩和債権は10,058百万円であり、その合計額は26,891百万円です。
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率8.82%(国内基準)
4. 不動産の減価償却累計額4,009百万円
5. 1株当たりの純資産総額70.016銭
6. 担保に供している資産として、有価証券21,598百万円及び預け金10百万円 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
7. 1株当たりの当期純利益7円97銭 潜在株式はありません



The Fukuho Bank, Ltd.

発行／平成15年7月

編集／株式会社 福邦銀行 企画部

〒910-0023 福井市順化1-6-9

TEL／0776-21-2500(大代表)

<http://www.fukuho.co.jp>